

# フランスにおけるスワップ取引の会計処理

村 上 宏 之

## I は じ め に

会社は、その事業活動を遂行する過程で、金利リスク、為替リスク、株価リスクといったさまざまなリスクにさらされている。会計の対象とするリスクは特に金利リスク、為替リスク、株価リスクの三つであり、これらを価格リスクまたはマーケットリスクという。

会社が価格リスクを回避したり、リスクを積極的に負担して大きな利益を得るための手段として、デリバティブが利用されている。デリバティブとは、金融派生商品ともいわれ、金利、為替（通貨）など従来からの金融商品を原資産としてそれから派生してきたものである。デリバティブには多くのバリエーションがあるが、デリバティブは次の種類の組み合わせからなる。

### (1) 原資産（派生の基礎となった伝統的資産）別

- ① ファイナンス・タイプ（原資産として金融商品をベースとするもの）  
金利、債券、為替（通貨）、株式
- ② コモディティ・タイプ（原資産として現物商品をベースとするもの）  
現物商品（原材料、農作物など）

### (2) 取引形態別

先物取引・先渡取引、オプション取引、スワップ取引、スワップション取引

### (3) 取引市場別

取引所取引（組織された市場）、店頭取引（店頭市場）

価格リスクによる損失可能性を削減することを目的として、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を用いて行う取引をヘッジ取引という。デリバティブは、通常、ヘッジ目的で利用されるが、現物資産を保有せずに売買差益を得ようとする投機目的にも利用される。

フランスにおいては、1999年PCG（プラン・コンタブル・ジェネラル）<sup>1)</sup>は「MATIF（パリ金融先物取引所）で行われる取引の会計処理」および「金利オプションの会計処理」のみを規定しているにすぎない（372-1条-372-3条等）。本稿は、MATIFで行われる取引<sup>2)</sup> および金利オプション<sup>3)</sup>を含む先物取引・先渡取引およびオプション取引<sup>4)</sup>以外のデリバティブ取引すなわちフランスの商事会社が行う金利スワップおよび通貨スワップの会計処理と事例を概観することによって、フランスにおけるスワップ取引の会計処理の現状とその特徴を明らかにしようとするものである。

## Ⅱ スワップ

「スワップ」（échange ; swap）とは、交換当事者が原則として有利な裁定手続きを実現するために債務を交換する契約をいう。スワップには多くのバリエーションが存在するが、金利スワップと通貨スワップとに大別することができる。

「金利スワップ」（swap d'intérêt ; swap de taux d'intérêt ; contrat d'échange de taux d'intérêt）とは、元本を交換または譲渡せずに、両当事者が各自の借入金にかかる利子費用（支払利息）を交換する契約をいう。また、「通貨スワップ」（swap de devises）とは、両当事者（各自は所定の通貨建てで所定の金利付きの借入金を有する）が異なる通貨建ての借入金にかかるすべての費用（元本および利息）を交換する契約をいう。金利スワップが店頭市場で行われるのに対し、通貨スワップは組織された市場または店頭市場で行われる<sup>5)</sup>。

### Ⅲ 金利スワップの会計処理

#### 1 ヘッジ取引

スワップ契約を締結したときは当該契約はオフバランス契約であり、契約上の名目金額は備忘記録として勘定 80「契約」の下位勘定に記入される。

ヘッジ取引としての金利スワップは、①区分処理法、②正味スワップ法または③一取引法のいずれかによって会計処理される<sup>6)</sup>。

- ① 区分処理法 (*comptabilité séparée*) によると、主取引と副次取引(スワップ取引)のすべての要素を区分して、損益計算書には原支払利息、これと同額のスワップにかかる受取利息およびスワップにかかる実際の支払利息(または原受取利息、これと同額のスワップにかかる支払利息およびスワップにかかる実際の受取利息)、貸借対照表には二つの未払利息と一つの未収利息(または一つの未払利息と二つの未収利息)が記載される。

この方法は、損益計算書および貸借対照表の分量を膨らますことになるので、金利の交換が実際に明確な二つのフローに対応する場合に限り採用される。

- ② 正味スワップ法 (*net du swap*) によると、主取引要素と正味スワップ取引要素を区分して、損益計算書には原支払利息(または原受取利息)およびスワップにかかる正味取引額(一つの支払利息または一つの受取利息)、貸借対照表には一つの未払利息(または一つの未収利息)およびスワップにかかる正味取引額(一つの未払利息または一つの未収利息)が記載される。
- ③ 一取引法 (*opération unique*) によると、主取引とスワップ取引を一つの要素とみなして、損益計算書には一つの支払利息(または一つの受取利息)、貸借対照表には一つの未払利息(または一つの未収利息)が記載される。

**事例1：金利スワップを用いた金利リスクのヘッジ取引**

フランスの会社F社は、N年7月1日に、固定金利8.0%で、総額5,000,000ユーロ（借入期間：5年、利払日：毎年6月30日）を借り入れた。会社は、金利低下を予測し、これに備えることを望んだ。

会社の取引銀行は、会社に対し、名目金額5,000,000ユーロのスワップ契約を締結し、市中貸出変動金利TAM+0.5%を支払い、固定金利8.0%を受け取るよう提示する。スワップ期間は5年であり、利払日は毎年6月30日である。

会社は、N年7月1日に、この条件で金利スワップ契約を締結する<sup>7)</sup>

**(1) 契約締結日：N年7月1日**

スワップにかかる名目金額を契約会計において「備忘」として記入する。

N年7月1日

|      |                                  |           |           |
|------|----------------------------------|-----------|-----------|
| 8091 | 金利スワップ契約見返り                      | 5,000,000 |           |
| 8018 | 引き渡した金利スワップ契約<br>固定金利スワップ契約の引き渡し |           | 5,000,000 |
| 8028 | 受け取った金利スワップ契約                    | 5,000,000 |           |
| 8092 | 金利スワップ契約見返り<br>変動金利スワップ契約の受け取り   |           | 5,000,000 |

注) これらの記入は、取引終了日に反対仕訳される。

**(2) 事業年度Nの決算日：N年12月31日**

N年12月31日に、TAMは8.5%であった。会社は、次の三つの方法のいずれかによって、原借入金（主取引）にかかる未払利息および金利スワップ（スワップ取引）にかかる見越利息を記帳する<sup>8)</sup>

**① 区分処理法**

N年12月31日

|      |  |         |         |
|------|--|---------|---------|
| 661  | 支払利息   | 200,000 |         |
| 1688 | 未払利息<br>借入金にかかる未払利息<br>[5,000,000×8.0%×6/12] |         | 200,000 |

|             |  |         |         |
|-------------|--|---------|---------|
| 4687<br>768 | 未収収益<br>その他の財務収益<br>スワップにかかる未収利息<br>[ $5,000,000 \times 8.0\% \times 6/12$ ]                     | 200,000 | 200,000 |
| 668<br>4686 | その他の財務費用<br>未払費用<br>スワップにかかる未払利息<br>[ $5,000,000 \times (\text{TAM } 8.5 + 0.5)\% \times 6/12$ ] | 225,000 | 225,000 |

## ② 正味スワップ法

N年12月31日

|             |  |         |         |
|-------------|--|---------|---------|
| 661<br>1688 | 支払利息<br>未払利息<br>借入金にかかる未払利息<br>[ $5,000,000 \times 8.0\% \times 6/12$ ]  | 200,000 | 200,000 |
| 668<br>4686 | その他の財務費用<br>未払費用<br>正味スワップ額<br>[スワップにかかる未払利息<br>( $5,000,000 \times (\text{TAM } 8.5 + 0.5)\% \times 6/12$ )<br>－スワップにかかる未収利息<br>( $5,000,000 \times 8.0\% \times 6/12$ )] | 25,000  | 25,000  |

## ③ 一取引法

N年12月31日

|             |   |         |         |
|-------------|---|---------|---------|
| 661<br>1688 | 支払利息<br>未払利息<br>借入金とスワップ：一取引<br>[借入金にかかる未払利息<br>( $5,000,000 \times 8.0\% \times 6/12$ )<br>＋スワップにかかる未払利息<br>( $5,000,000 \times (\text{TAM } 8.5 + 0.5)\% \times 6/12$ )<br>－スワップにかかる未収利息<br>( $5,000,000 \times 8.0\% \times 6/12$ )] | 225,000 | 225,000 |
|-------------|---|---------|---------|

## (3) 利払日：N+1年6月30日

N+1年6月30日に、次の二つのケースを仮定しよう。

(a) TAM+0.5%が金利8.0%よりも低下しているケース

(b) TAM+0.5%が金利8.0%よりも上昇しているケース

## (a) TAM+0.5%が金利8.0%よりも低下しているケース

N+1年6月30日に、TAMは7.0%であった。金利スワップに関して、予測した期待は適中し、会社は受け取る金額（受取利息）よりも少ない金額（支払利息）を支払う。

会社は、次の三つの方法のいずれかによって、原借入金にかかる支払利息（主取引要素）および金利スワップにかかる利息（スワップ取引要素）を記帳する。

## ① 区分処理法

N+1年6月30日

|                    |  |                   |         |
|--------------------|--|-------------------|---------|
| 661<br>5121        | 支払利息<br>銀行預金<br>借入金にかかる利息<br>[5,000,000×8.0%]  | 400,000           | 400,000 |
| 668<br>5121<br>768 | その他の財務費用<br>銀行預金<br>その他の財務収益<br>スワップにかかる支払利息<br>[5,000,000×(TAM 7.0+0.5)%]<br>スワップにかかる受取利息<br>[5,000,000×8.0%] | 375,000<br>25,000 | 400,000 |

## ② 正味スワップ法

N+1年6月30日

|             |   |         |         |
|-------------|---|---------|---------|
| 661<br>5121 | 支払利息<br>銀行預金<br>借入金にかかる利息<br>[5,000,000×8.0%] | 400,000 | 400,000 |
|-------------|---|---------|---------|

|             |   |        |        |
|-------------|---|--------|--------|
| 5121<br>768 | 銀行預金<br>その他の財務収益<br>正味スワップ額<br>[スワップにかかる受取利息<br>(5,000,000×8.0%)<br>ー スワップにかかる支払利息<br>(5,000,000×(TAM 7.0+0.5)%)] | 25,000 | 25,000 |
|-------------|---|--------|--------|

### ③ 一取引法

N+1年6月30日

|             |  |         |         |
|-------------|--|---------|---------|
| 661<br>5121 | 支払利息<br>銀行預金<br>借入金とスワップ：一取引<br>[借入金にかかる利息<br>(5,000,000×8.0%)<br>＋スワップにかかる支払利息<br>(5,000,000×(TAM 7.0+0.5)%)<br>ー スワップにかかる受取利息<br>(5,000,000×8.0%)] | 375,000 | 375,000 |
|-------------|--|---------|---------|

#### (b) TAM+0.5%が金利8.0%よりも上昇しているケース

N+1年6月30日に、TAMは8.5%であった。金利スワップに関して、予測した期待がはずれ、会社は受け取る金額（受取利息）よりも多い金額（支払利息）を支払う。

会社は、次の三つの方法のいずれかによって、原借入金にかかる支払利息(主取引要素) および金利スワップにかかる利息(スワップ取引要素) を記帳する。

#### ① 区分処理法

N+1年6月30日

|             |   |         |         |
|-------------|---|---------|---------|
| 661<br>5121 | 支払利息<br>銀行預金<br>借入金にかかる利息<br>[5,000,000×8.0%] | 400,000 | 400,000 |
|-------------|---|---------|---------|

|      |   |         |         |
|------|---|---------|---------|
| 668  | その他の財務費用  | 450,000 |         |
| 5121 | 銀行預金  |         | 50,000  |
| 768  | その他の財務収益  |         | 400,000 |
|      | スワップにかかる支払利息<br>[ $5,000,000 \times (\text{TAM } 8.5 + 0.5) \%$ ] |         |         |
|      | スワップにかかる受取利息<br>[ $5,000,000 \times 8.0\%$ ]                      |         |         |

## ② 正味スワップ法

N+1年6月30日

|      |  |         |         |
|------|--|---------|---------|
| 661  | 支払利息   | 400,000 |         |
| 5121 | 銀行預金   |         | 400,000 |
|      | 借入金にかかる利息<br>[ $5,000,000 \times 8.0\%$ ]  |         |         |
| 668  | その他の財務費用   | 50,000  |         |
| 5121 | 銀行預金   |         | 50,000  |
|      | 正味スワップ額<br>[スワップにかかる支払利息<br>( $5,000,000 \times (\text{TAM } 8.5 + 0.5) \%$ )<br>ー スワップにかかる受取利息<br>( $5,000,000 \times 8.0\%$ )] |         |         |

## ③ 一取引法

N+1年6月30日

|      |  |         |         |
|------|--|---------|---------|
| 661  | 支払利息   | 450,000 |         |
| 5121 | 銀行預金   |         | 450,000 |
|      | 借入金とスワップ：一取引<br>[借入金にかかる利息<br>( $5,000,000 \times 8.0\%$ )<br>+ スワップにかかる支払利息<br>( $5,000,000 \times (\text{TAM } 8.5 + 0.5) \%$ )<br>ー スワップにかかる受取利息<br>( $5,000,000 \times 8.0\%$ )] |         |         |

## 2 ヘッジ取引以外の取引

ヘッジ取引以外の取引としての金利スワップは、決算日に、次の二つの方法



のいずれかによって会計処理される<sup>9)</sup>。

- ① スワップ取引を店頭で行われる取引とみなす場合は、スワップ取引は時価で評価される。慎重性の原則にしたがって、未実現利得は当該事業年度の利得として計上されず、また、スワップの時価がその名目金額よりも下落している場合には、未実現損失（損失リスク）に対して危険引当金が設定される。スワップにかかる損益は、契約満期日にのみ当該事業年度の損益として計上される（危険引当金が設定されている場合を除く）。

この方法は、税務当局の見方およびその勧告と一致する方法である。

- ② スワップ取引を「組織された市場」に類する店頭市場で行われる取引とみなす場合は、スワップ取引は時価で評価される。当該市場で確証されるスワップの価値変動額（未実現損益）は、損益計算書上、財務費用または財務収益として記載される（時価評価基準（*règle du mark-to-market*）の適用）。

## 事例2：金利スワップを用いた投機取引

N年9月1日に、フランスの会社F社は、長期金利の上昇を予測して、市中貸出変動金利TAMに対して借入固定金利7.0%、名目金額10,000,000ユーロの金利スワップ契約を金融機関と締結する。スワップ期間は3年であり、金利差額の受け払いは毎年8月31日である<sup>10)</sup>。

本事例では、投機目的のスワップ取引を店頭市場で行われる取引とみなしている。

事業年度Nにおいては、契約締結日にスワップにかかる名目金額を契約会計において記帳している（事例1を参照）が、決算日にはどのような記入も行わない。

### (1) 利払日：N+1年8月31日

N+1年8月31日に、TAMは6.0%であった。会社は、金利差額100,000ユーロ  $[10,000,000 \times (7.0 - 6.0)\%]$  を支払う。

N+1年8月31日

|             |                                      |         |         |
|-------------|--------------------------------------|---------|---------|
| 668<br>5121 | その他の財務費用<br>銀行預金<br>投機スワップにかかる実現金利差額 | 100,000 | 100,000 |
|-------------|--------------------------------------|---------|---------|

## (2) 事業年度 N+1 の決算日：N+1 年 12 月 31 日

N+1 年 12 月 31 日に、TAM は 6.2% であった。スワップの時価(市場価値)は、9,864,554 ユーロと評価された<sup>11)</sup>。会社は、スワップにかかる未実現損失 135,446 ユーロ [10,000,000-9,864,554] に対して危険引当金(先物市場取引損失引当金)を設定する。

N+1 年 12 月 31 日

|           |                                |         |         |
|-----------|--------------------------------|---------|---------|
| 471<br>52 | 仮勘定<br>現金性金融商品<br>スワップの市場価値の下落 | 135,466 | 135,466 |
|-----------|--------------------------------|---------|---------|

注) この記入は、洗替方式によって、翌事業年度の期首の日付で反対仕訳を通じて振り戻される。

|              |  |         |         |
|--------------|--|---------|---------|
| 6865<br>1518 | 金融リスク・費用引当金繰入<br>先物市場取引損失(危険引当金)<br>投機スワップにかかる未実現損失に対する引当金 | 135,446 | 135,446 |
|--------------|--|---------|---------|

## IV 通貨スワップの会計処理

## 1 ヘッジ取引

組織された市場および店頭市場において、ヘッジ取引としての通貨スワップは、①全取引要素区分処理法、②主取引・スワップ取引区分処理法または③一括処理法のいずれかによって会計処理される<sup>12)</sup>(ただし、ここでは為替差損引当金の繰り入れおよび戻し入れは考慮していない)。

- ① 全取引要素区分処理法 (comptabilité séparée de tous les éléments) によると、契約を締結したときは、一方で原通貨建借入金、他方でスワップ取引

(原通貨建借入金と同額の原通貨建貸付金およびスワップ後通貨建借入金)が計上される。決算日には、原通貨建借入金、原通貨建貸付金およびスワップ後通貨建借入金を決算日レートで換算することによって換算差額が計上されるとともに、二つの未払利息と一つの未収利息が計上される。契約満期日には、原通貨建貸付金とスワップ後通貨建借入金を交換し、原通貨建借入金を返済するとともに、三つの換算差額が計上される。

この方法は、損益計算書および貸借対照表の分量を膨らますことになるが、通貨スワップの実態を表すのに最も適している方法である。

- ② 主取引・スワップ取引区分処理法 (*comptabilité séparée des éléments de l'emprunt initial et du swap*) によると、契約を締結したときは、原通貨建借入金のみが計上され、スワップ取引はオフバランスの未決取引 (*engagement réciproque*) であるので、契約上の名目価額は備忘記録として勘定 80「契約」の下位勘定に記入される。決算日には、当該借入金を決算日レートで換算することによって換算差額が計上されるとともに、原通貨建借入金にかかる未払利息およびスワップにかかる見越利息の差額が計上される。契約満期日には、原通貨建借入金を返済するとともに、原通貨建借入金にかかる換算差額とスワップ取引にかかる正味換算差額が計上される。

この方法は、為替グローバルポジションを跡付け、主取引と副次取引(ヘッジ取引)とを区別する方法である。

- ③ 一括処理法 (*comptabilité simultanée des éléments de l'emprunt et du swap*) によると、契約を締結したときは、直接にスワップ後の通貨建てで借入金が計上される。決算日には、当該借入金を決算日レートで換算することによって換算差額が計上されるとともに、三つの見越利息の差額が計上される。契約満期日には、スワップ後通貨建借入金を返済するとともに、スワップ後通貨建借入金にかかる換算差額が計上される。

この方法は、上記①の全取引要素区分処理法による処理を一つにまとめ

た方法である。

**事例3：通貨スワップを用いた資金調達コストおよび為替リスクのヘッジ取引**

フランスの会社F社は、借入期間3年で、総額200,000ドルを調達することを望んでいる。その取引銀行は、ドル建借入金については金利6.0%、ユーロ建借入金については金利7.5%を提示する。

他方、アメリカの会社A社は、借入期間3年で、総額240,000ユーロを調達することを望んでいる。その取引銀行は、ユーロ建借入金については金利9.0%、ドル建借入金については金利4.0%を提示する。

N年5月1日に、直物為替相場はUS\$1.00=EUR1.20である。したがって、同日の200,000ドルは240,000ユーロ  $[200,000 \times 1.20]$  である。

同日、F社とA社は通貨スワップ契約（契約期間：3年）を締結し、F社は金利7.5%で240,000ユーロを借り入れ、A社は金利4.0%で200,000ドルを借り入れる。通貨スワップ契約は、①借入金の交換、②F社によるA社に対する金利5.0%  $[4.0\% + (6.0 - 4.0)\% / 2]$  の支払い、③A社によるF社に対する金利8.25%  $[7.5\% + (9.0 - 7.5)\% / 2]$  の支払いを定める<sup>13)</sup>

本事例では、F社の会計処理を取り上げたい。

**(1) 契約締結日：N年5月1日**

F社は、④240,000ユーロを借り入れる（主取引）とともに、⑤この借入額と同額をA社に貸し付け、同額の200,000ドルを借り入れる（スワップ取引）。

会社は、次の三つの方法のいずれかによって、主取引とスワップ取引を記帳する。

**① 全取引要素区分処理法**

N年5月1日

|             |                                       |         |         |
|-------------|---------------------------------------|---------|---------|
| 5121<br>164 | 銀行預金（ユーロ勘定）<br>借入金（ユーロ勘定）<br>ユーロ建原借入金 | 240,000 | 240,000 |
|-------------|---------------------------------------|---------|---------|

|             |  |         |         |
|-------------|--|---------|---------|
| 274<br>5121 | 貸付金（ユーロ勘定）<br>銀行預金（ユーロ勘定）<br>スワップ：A社に対するユーロ建貸付金      | 240,000 | 240,000 |
| 5122<br>164 | 銀行預金（ユーロ建ドル勘定）<br>借入金（ユーロ建ドル勘定）<br>スワップ：A社に対するドル建借入金 | 240,000 | 240,000 |

## ② 主取引・スワップ取引区分処理法

N年5月1日

|              |   |         |         |
|--------------|---|---------|---------|
| 5121<br>164  | 銀行預金（ユーロ勘定）<br>借入金（ユーロ勘定）<br>ユーロ建原借入金                             | 240,000 | 240,000 |
| 5122<br>5121 | 銀行預金（ユーロ建ドル勘定）<br>銀行預金（ユーロ勘定）<br>スワップ取引の認識：<br>ユーロ建貸付金とドル建借入金との交換 | 240,000 | 240,000 |
| 8028<br>8092 | 受け取った通貨スワップ契約<br>通貨スワップ契約見返り<br>200,000 ドル受取契約                    | 240,000 | 240,000 |
| 8091<br>8018 | 通貨スワップ契約見返り<br>引き渡した通貨スワップ契約<br>240,000 ユーロ引渡契約                   | 240,000 | 240,000 |

注）契約会計にかかる記入は、取引終了日に反対仕訳される。

## ③ 一括処理法

N年5月1日

|             |  |         |         |
|-------------|--|---------|---------|
| 5122<br>164 | 銀行預金（ユーロ建ドル勘定）<br>借入金（ユーロ建ドル勘定）<br>ユーロ建借入金に変換されたドル建借入金 | 240,000 | 240,000 |
|-------------|--|---------|---------|

## (2) 事業年度Nの決算日：N年12月31日

N年12月31日に、直物為替相場はUS\$1.00=EUR1.35であった。

会社は、次の三つの方法のいずれかによって、②換算差額の認識および換算

差損（未実現損失）が生じている場合には危険引当金（為替差損引当金）の設定（PCG 342-5条3項）、⑥原借入金にかかる未払利息（主取引要素）の記帳、⑦スワップによる貸付金および借入金にかかる見越利息（スワップ取引要素）の記帳を行う。

### ① 全取引要素区分処理法

N年12月31日

|             |  |        |        |
|-------------|--|--------|--------|
| 4762<br>164 | 為替差額－借方（債務の増加）<br>借入金（ユーロ建ドル勘定）<br>換算差額の認識<br>[ $200,000 \times (1.35 - 1.20)$ ] | 30,000 | 30,000 |
|-------------|--|--------|--------|

注）この記入は、洗替方式によって、翌事業年度の期首の日付で反対仕訳を通じて振り戻される。

|              |  |        |        |
|--------------|--|--------|--------|
| 6865<br>1515 | 金融リスク・費用引当金繰入<br>為替差損引当金（危険引当金）<br>為替リスクに対する引当金  | 30,000 | 30,000 |
| 661<br>1688  | 支払利息<br>未払利息<br>原借入金にかかる未払利息<br>[ $240,000 \times 7.5\% \times 8/12$ ]                 | 12,000 | 12,000 |
| 2768<br>7626 | 未収利息<br>受取収益<br>ユーロ建貸付金にかかる未収利息<br>[ $240,000 \times 8.25\% \times 8/12$ ]             | 13,200 | 13,200 |
| 661<br>1688  | 支払利息<br>未払利息<br>ドル建借入金にかかる未払利息<br>[ $(200,000 \times 1.35) \times 5.0\% \times 8/12$ ] | 9,000  | 9,000  |

### ② 主取引・スワップ取引区分処理法

N年12月31日

|             |  |        |        |
|-------------|--|--------|--------|
| 4762<br>164 | 為替差額－借方（債務の増加）<br>借入金（ユーロ建ドル勘定）<br>換算差額の認識<br>[ $200,000 \times (1.35 - 1.20)$ ] | 30,000 | 30,000 |
|-------------|--|--------|--------|

注）この記入は、洗替方式によって、翌事業年度の期首の日付で反対仕訳を通じて振り戻される。

|              |  |        |        |
|--------------|--|--------|--------|
| 6865<br>1515 | 金融リスク・費用引当金繰入<br>為替差損引当金（危険引当金）<br>為替リスクに対する引当金  | 30,000 | 30,000 |
| 661<br>1688  | 支払利息<br>未払利息<br>原借入金にかかる未払利息<br>[ $240,000 \times 7.5\% \times 8/12$ ]   | 12,000 | 12,000 |
| 4687<br>768  | 未収収益<br>その他の財務収益<br>スワップ取引にかかる見越利息の差額<br>[ユーロ建貸付金にかかる未収利息<br>( $240,000 \times 8.25\% \times 8/12$ )<br>ードル建借入金にかかる未払利息<br>( $(200,000 \times 1.35) \times 5.0\% \times 8/12$ )] | 4,200  | 4,200  |

## ③ 一括処理法

N年12月31日

|             |  |        |        |
|-------------|--|--------|--------|
| 4762<br>164 | 為替差額一借方（債務の増加）<br>借入金（ユーロ建ドル勘定）<br>換算差額の認識<br>[ $200,000 \times (1.35 - 1.20)$ ] | 30,000 | 30,000 |
|-------------|--|--------|--------|

注) この記入は、洗替方式によって、翌事業年度の期首の日付で反対仕訳を通じて振り戻される。

|              |  |        |        |
|--------------|--|--------|--------|
| 6865<br>1515 | 金融リスク・費用引当金繰入<br>為替差損引当金（危険引当金）<br>為替リスクに対する引当金  | 30,000 | 30,000 |
| 661<br>1688  | 支払利息<br>未払利息<br>取引全体にかかる見越利息<br>[原借入金にかかる未払利息<br>( $240,000 \times 7.5\% \times 8/12$ )<br>+ドル建借入金にかかる未払利息<br>( $(200,000 \times 1.35) \times 5.0\% \times 8/12$ )<br>ーユーロ建貸付金にかかる未収利息<br>( $240,000 \times 8.25\% \times 8/12$ )] | 7,800  | 7,800  |

## (3) 契約満期日：事業年度 N+3 年 4 月 30 日

N+3 年 4 月 30 日に、直物為替相場は US\$1.00=EUR 1.10 であった。

会社は、①原借入金の返済する（主取引）とともに、②A 社にドル建借入金を返済し、A 社からユーロ建貸付金を回収する（スワップ取引）。

会社は、次の三つの方法のいずれかによって、主取引とスワップ取引を記帳する。

また、同日、場合によっては前期末に設定された危険引当金（為替差損引当金）の戻し入れおよび利息の受け払いが記帳される（これらの仕訳は省略する）。

## ① 全取引要素区分処理法

N+3 年 4 月 30 日

|                    |  |         |                   |
|--------------------|--|---------|-------------------|
| 164<br>5121        | 借入金（ユーロ勘定）<br>銀行預金（ユーロ勘定）<br>ユーロ建原借入金の返済                                       | 240,000 | 240,000           |
| 5121<br>274        | 銀行預金（ユーロ勘定）<br>貸付金（ユーロ勘定）<br>スワップ：A 社に対するユーロ建貸付金の回収                            | 240,000 | 240,000           |
| 164<br>5122<br>766 | 借入金（ユーロ建ドル勘定）<br>銀行預金（ユーロ建ドル勘定）<br>為替差益 <sup>a)</sup><br>スワップ：A 社に対するドル建借入金の返済 | 240,000 | 220,000<br>20,000 |

a)  $200,000 \times (1.20 - 1.10)$

## ② 主取引・スワップ取引区分処理法

N+3 年 4 月 30 日

|             |  |         |         |
|-------------|--|---------|---------|
| 164<br>5121 | 借入金（ユーロ勘定）<br>銀行預金（ユーロ勘定）<br>ユーロ建原借入金の返済 | 240,000 | 240,000 |
|-------------|--|---------|---------|



|      |  |         |         |
|------|--|---------|---------|
| 5121 | 銀行預金（ユーロ勘定）  | 240,000 |         |
| 5122 | 銀行預金（ユーロ建ドル勘定）                                       |         | 240,000 |
|      | スワップ取引の終了：<br>ユーロ建貸付金とドル建借入金との再<br>交換                |         |         |
| 5122 | 銀行預金（ユーロ建ドル勘定）                                       | 20,000  |         |
| 766  | 為替差益   |         | 20,000  |
|      | スワップ取引にかかる為替差益<br>[ $200,000 \times (1.20 - 1.10)$ ] |         |         |

注）上記のほか、に、契約会計にかかる記入が反対仕訳される（この仕訳は省略する）。

### ③ 一括処理法

N + 1 年 4 月 30 日

|      |                    |         |         |
|------|--------------------|---------|---------|
| 164  | 借入金（ユーロ建ドル勘定）      | 240,000 |         |
| 5122 | 銀行預金（ユーロ建ドル勘定）     |         | 220,000 |
| 766  | 為替差益 <sup>a)</sup> |         | 20,000  |
|      | 取引全体の終了            |         |         |

a)  $200,000 \times (1.20 - 1.10)$

## 2 ヘッジ取引以外の取引

ヘッジ取引以外の取引としての通貨スワップは、決算日に、次の二つの方法のいずれかによって会計処理される<sup>14)</sup>

- ① スワップ取引を店頭市場で行われる取引とみなす場合は、スワップ取引は時価で評価される。慎重性の原則にしたがって、未実現利得は当該事業年度の利得として計上されず、また、スワップの時価がその名目金額よりも下落している場合には、未実現損失（損失リスク）に対して危険引当金が設定される。スワップにかかる損益は、契約満期日にのみ当該事業年度の損益として計上される（危険引当金が設定されている場合を除く）。
- ② スワップ取引を組織された市場で行われる取引とみなす場合は、スワップ取引は時価で評価される。当該市場で確認される価値変動額（未実現損益）は、損益計算書上、財務費用または財務収益として記載される（時価

評価基準の適用)。

事例4：通貨スワップを用いた投機取引

N年7月1日に、直物為替相場はUS\$1.00＝EUR1.20であった。フランスの会社F社は、現在のドルの直物為替相場が下落すると予測して、同日、固定金利6.0%でユーロ建資金を借入れ、直ちにこれを固定金利7.0%のドル建借入金と交換するスワップ契約を取引銀行と締結する。スワップにかかる名目金額は10,000,000ユーロであり、契約期間は2年である<sup>15)</sup>

本事例では、事業年度Nの決算日の会計処理を取り上げたい。なお、スワップ取引を店頭市場で行われる取引とみなしている。

事業年度Nの決算日：N年12月31日

N年12月31日に、会社の予測に反して、ドルの直物為替相場は高騰してUS\$1.00＝EUR1.80であった。スワップの時価（市場価値）は、8,725,240ユーロと評価された<sup>16)</sup>。会社は、スワップにかかる未実現損失1,274,760ユーロ〔10,000,000－8,725,240〕に対して危険引当金（為替差損引当金）を設定する。

また、同日、見越利息が記帳される（この仕訳は省略する）。

N年12月31日

|           |                                |           |           |
|-----------|--------------------------------|-----------|-----------|
| 471<br>52 | 仮勘定<br>現金性金融商品<br>スワップの市場価値の下落 | 1,274,760 | 1,274,760 |
|-----------|--------------------------------|-----------|-----------|

注) この記入は、洗替方式によって、翌事業年度の期首の日付で反対仕訳を通じて振り戻される。

|              |   |           |           |
|--------------|---|-----------|-----------|
| 6865<br>1515 | 金融リスク・費用引当金繰入<br>為替差損引当金（危険引当金）<br>投機スワップにかかる未実現損失に対する引当金 | 1,274,760 | 1,274,760 |
|--------------|---|-----------|-----------|

## V 結びにかえて

フランスにおけるスワップ取引の会計処理の現状とその特徴を要約し、今後の展望を概観することで結びとしたい。

- ① スワップ取引の会計処理については、実務上、MATIFで行われる取引および金利オプションに関するPCGの規定が類推適用されている<sup>17)</sup>
- ② 金利スワップおよび通貨スワップの会計処理においては、MATIFで行われる取引および金利オプションの会計処理の場合と同様に、①当該スワップ取引が「ヘッジ取引」であるか、「その他の取引」（ヘッジ取引以外の取引）であるかによって区分し、さらに②「その他の取引」については、その取引が「組織された市場」（これに類する店頭市場を含む）で行われるものであるか、「店頭市場」で行われるものであるかによって区分するアプローチが採用されている。
- ③ スワップを用いたヘッジ取引は、①全取引要素区分処理法（区分処理法）、②主取引・スワップ取引区分処理法（正味スワップ法）または③一括処理法（一取引法）のいずれかによって会計処理されている。

CNC（フランス国家会計審議会）は1999年PCGに組み込まれた二つの意見書（1986年意見書29号「MATIFで行われる取引の会計処理」<sup>18)</sup>および1987年意見書32号「金利オプションの会計処理」<sup>19)</sup>）以後、デリバティブ取引に関する新しい意見書を公表していないので、CNCの将来の意見書が上記二つ以外のデリバティブ取引の会計処理を定めることになる<sup>20)</sup>。また、CNC等は、1997年に「連結決算書の改善」という白書（Livre blanc）<sup>21)</sup>を公表しており、この白書の中で今後取り組まなければならない問題の一つとして金融商品の会計を挙げている。この金融商品の会計の問題は個別決算書にも当てはまる。

国際レベルにおいては、EU（欧州連合）で、EU理事会および欧州議会が金融商品の会計処理を公正価値会計で行うために4号指令（個別決算書）および7号指令（連結決算書）等を修正する指令を2001年に採択している<sup>22)</sup>。さらに、

欧州委員会は、EU 域内の全上場会社に対して、2005 年から IAS（国際会計基準）および IFRS（国際財務報告基準）に準拠した連結決算書を作成することを義務付けている<sup>23)</sup>。

また、IASB（国際会計基準審議会）は、1998 年に公表され 2000 年に全面改訂された IAS 39 号「金融商品－認識および測定」<sup>24)</sup>の後も、IFRS 7 号「金融商品－開示」<sup>25)</sup>を 2005 年に公表するなど、金融商品会計の基準作成を続行している<sup>26)</sup>。

このように、国内レベルおよび国際レベルで金融商品の会計基準の作成が進められており、これら二つのレベルでの作業が相俟ってフランスにおける金融商品の会計基準が進展していくと予測される。

## 注

- 1) Cf. Lopater, Claude/Poisson, Annie-Claire, *Code Comptable: Plan Comptable Général (PCG), Règl. CRC n°99-02 (Comptes consolidés), commentés par les Avis CNC et CU CNC*, Francis Lefebvre, Levallois, 2005.
- 2) 拙稿「フランスにおける金融先物取引の会計処理」, 松山大学論集, 14 巻 4 号, 2002 年 10 月, 231-250 頁を参照されたい。
- 3) 拙稿「フランスにおける金利オプションの会計処理」, 松山大学論集, 15 巻 2 号, 2003 年 6 月, 279-295 頁を参照されたい。
- 4) 先物為替予約, 金利先渡契約 (FRA), 通貨オプション, キャップ, フロアまたはカラーの会計処理については, 拙稿「フランスにおける先物取引・先渡取引およびオプション取引の会計処理」, 松山大学論集, 17 巻 5 号, 2005 年 12 月, 91-117 頁を参照されたい。
- 5) Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *Mémento Comptable 2005*, 24<sup>e</sup> éd., Francis Lefebvre, Levallois, 2004, n°2141-2, pp. 734-735 et n°2147 et 2147-1, pp. 747-748; Sentis, Patrick, *Comptabilité et fiscalité des instruments financiers à terme*, Economica, Paris, 1998, pp. 93-94, p. 98, p. 100 et pp. 105-106.
- 6) Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2147-1 et 2147-2, pp. 747-750; Sentis, Patrick, *op. cit.*, pp. 93-97. Cf. Valantin, Jean-Claude, *Les nouveaux instruments financiers: comptabilisation et fiscalité*, Castelange Diffusion, Villennes-sur-Seine, 1991, pp. 174-182 et pp. 189-192.
- 7) Sentis, Patrick, *op. cit.*, pp. 94-97. Cf. Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2147-2, pp. 748-750; Valantin, Jean-Claude, *op. cit.*, pp. 192-196.
- 8) これに対して, TAM が 7.2% であった場合は, 金利スワップにかかる未実現利得が生

じる。

- 9) Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2147-3, p. 750; Sentis, Patrick, *op. cit.*, pp. 98-100. Cf. Valantin, Jean-Claude, *op. cit.*, p. 181 et p. 183.  
 ただし、この二つ目の方法を採用できるのは、CRBF (Comité de la réglementation bancaire et financière, フランス銀行・金融規制委員会 (旧フランス銀行規制委員会)) によると、特定の銀行だけである (CRBF, Règlement n°90-15 du 18 décembre 1990 relatif à la comptabilisation des contrats d'échange de taux d'intérêt ou de devises, Art. 2, 2. 1d))。なお、CRBF 規則は、CRBF, *Recueil des textes relatifs à l'exercice des activités bancaires et financières*, Banque de France, Paris, 1999 に収録されている。
- 10) Sentis, Patrick, *op. cit.*, pp. 98-100.
- 11) 算定方法については、Sentis, Patrick, *op. cit.*, p. 99 を参照されたい。
- 12) Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2147-1, p. 748 et n°2147-4, pp. 750-753; Sentis, Patrick, *op. cit.*, p. 93 et pp. 100-106. Cf. Valantin, Jean-Claude, *op. cit.*, pp. 197-200.
- 13) Cf. Sentis, Patrick, *op. cit.*, pp. 101-106. Cf. Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2147-4, pp. 751-753.
- 14) Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2147-5, pp. 753-754; Sentis, Patrick, *op. cit.*, pp. 106-107. Cf. Valantin, Jean-Claude, *op. cit.*, p. 197.
- 15) Cf. Sentis, Patrick, *op. cit.*, pp. 106-107.
- 16) 算定方法については、Sentis, Patrick, *op. cit.*, p. 107 を参照されたい。
- 17) Cf. Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2141-6, p. 737; Sentis, Patrick, *op. cit.*, p. 24.
- 18) CNC (Conseil national de la comptabilité), Avis relatif à comptabilisation des opérations réalisées sur le marché à terme d'instruments financiers (MATIF), *Bulletin trimestriel du conseil national de la comptabilité*, Supplément au n°65, 1985. この意見書は、Avis n°29 として、CNC, *Études et documents*, Tome III, 1982-1988, Imprimerie nationale, Paris, 1990, pp. 37-38 に収録されている。
- 19) CNC, Document n°68, *Avis relatif à comptabilisation des options de taux d'intérêt*, CNC, Paris, 1987. この意見書は、Avis n°32 として、CNC, *Études et documents*, *op. cit.*, pp. 51-52 に収録されている。
- 20) Dufils, Pierre/Lopater, Claude, *op. cit.*, n°2141-1, pp. 733-734; Dufils, Pierre/Lopater, Claude/Tourdjman, Catherine, *PCG: Refonte 1999*, Francis Lefebvre, Levallois, 1999, p. 95.
- 21) CNC (Conseil national de la comptabilité) /CNCC (Compagnie nationale des commissaires aux comptes)/OEC (Ordre des experts-comptables)/CPDC (Comité professionnel de doctrine comptable)/CAB (Comité arnaud bertrand), Livre blanc, *Améliorer les comptes consolidés: 50 propositions de la profession comptable, Le symbole du début d'un élan*, dans: *Bulletin comptable et financier*, n°5/97, 1997, pp. 30-36.
- 22) Cf. Directive 2001/65/EC of the European Parliament and of the Council of 27 September

2001 amending Directives 78/660/EEC, 83/349/EEC and 86/635/EEC as regards the valuation rules for the annual and consolidated accounts of certain types of companies as well as of banks and other financial institutions, *Official Journal of the European Communities*, Vol. 44 No. L283, 27. 10. 2001, pp. 28-32; Directive 2003/51/EC of the European Parliament and of the Council of 18 June 2003 amending Directives 78/660/EEC, 83/349/EEC and 91/647/EEC on the annual and consolidated accounts of certain types of companies, banks and other financial institutions and insurance undertakings, *Official Journal of the European Union*, Vol. 46 No. L 178, 17. 07. 2003, pp. 16-22.

- 23) Cf. Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council of 19 July 2002 on the application of international accounting standards, *Official Journal of the European Communities*, Vol. 45 No. L243, 11. 09. 2002, pp. 1-4; Commission Regulation (EC) No 1725/2003 of 29 September 2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, *Official Journal of the European Union*, Vol. 46 No. L261, 13. 10. 2003, pp. 1-420; Commission Regulation (EC) No 707/2004 of 6 April 2004 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, *Official Journal of the European Union*, Vol. 47 No. L111, 17. 04. 2004, pp. 3-17; Commission Regulation (EC) No 2086/2004 of 19 November 2004 amending Regulation (EC) No 1725/2003 on the adoption of certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council as regards the insertion of IAS 39, *Official Journal of the European Union*, Vol. 47 No. L363, 09. 12. 2004, pp. 1-65; Commission Regulation (EC) No 2236/2004 of 29 December 2004 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council as regards International Financial Reporting Standards (IFRSs) Nos 1, 3 to 5, International Accounting Standards (IASs) Nos 1, 10, 12, 14, 16 to 19, 22, 27, 28, 31 to 41 and the interpretations by the Standard Interpretation Committee (SIC) Nos 9, 22, 28 and 32, *Official Journal of the European Union*, Vol. 47 No. L392, 31. 12. 2004, pp. 1-145; Commission Regulation (EC) No 2237/2004 of 29 December 2004 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, as regards IAS No 32 and IFRIC 1, *Official Journal of the European Union*, Vol. 47 No. L393, 31. 12. 2004, pp. 1-41; Commission Regulation (EC) No 2238/2004 of 29 December 2004 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, as regards IASs IFRS 1, IASs Nos 1 to 10, 12 to 17, 19 to 24, 27 to 38, 40 and 41 and SIC Nos 1 to 7,

- 11 to 14, 18 to 27 and 30 to 33, *Official Journal of the European Union*, Vol. 47 No. L394, 31. 12. 2004, pp. 1-175; Commission Regulation (EC) No 211/2005 of 4 February 2005 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council as regards International Financial Reporting Standards (IFRS) 1 and 2 and International Accounting Standards (IASs) No 12, 16, 19, 32, 33, 38 and 39, *Official Journal of the European Union*, Vol. 48 No. L41, 11. 02. 2005, pp. 1-27; Commission Regulation (EC) No 1073/2005 of 7 July 2005 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, as regards IFRIC 2, *Official Journal of the European Union*, Vol. 48 No. L175, 08. 07. 2005, pp. 3-11; Commission Regulation (EC) No 1751/2005 of 25 October 2005 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, as regards IFRS 1, IAS 39 and SIC 12, *Official Journal of the European Union*, Vol. 48 No. L282, 26. 10. 2005, pp. 3-8; Commission Regulation (EC) No 1864/2005 of 15 November 2005 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, as regards International Financial Reporting Standard No 1 and International Accounting Standards Nos. 32 and 39, *Official Journal of the European Union*, Vol. 48 No. L299, 16. 11. 2005, pp. 45-57; Commission Regulation (EC) No 1910/2005 of 8 November 2005 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, as regards International Financial Reporting Standard 1 and 6, IASs 1, 16, 19, 24, 38, and 39, International Financial Reporting Interpretations Committee's Interpretations 4 and 5, *Official Journal of the European Union*, Vol. 48 No. L305, 24. 11. 2005, pp. 4-29; Commission Regulation (EC) No 2106/2005 of 21 December 2005 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council, as regards International Accounting Standard (IAS) 39, *Official Journal of the European Union*, Vol. 48 No. L337, 22. 12. 2005, pp. 16-19; Commission Regulation (EC) No 108/2006 of 11 January 2006 amending Regulation (EC) No 1725/2003 adopting certain international accounting standards in accordance with Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council as regards International Financial Reporting Standards (IFRS) 1, 4, 6 and 7, International Accounting Standards (IAS) 1, 14, 17, 32, 33, and 39, International Financial Reporting Interpretations Committee's (IFRIC) Interpretation 6, *Official Journal of the European Union*, Vol. 49 No. L24, 27. 01. 2006, pp. 1-36.
- 24) Cf. IASC (International Accounting Standards Committee), *IAS (International Accounting*

*Standard*) 39, *Financial Instruments: Recognition and Measurement*, revised 2000, IASC, London, 2000 (日本公認会計士協会国際委員会訳, 『国際会計基準審議会 国際会計基準書 2001』, 同文館, 2001年, 761-809頁). なお, 2001年に, IASC (国際会計基準委員会) は改組されて, IASB (国際会計基準審議会) が発足している。

- 25) Cf. IASB (International Accounting Standards Board), *IFRS (International Financial Reporting Standard) 7, Financial Instruments: Disclosures*, IASCF (International Accounting Standards Committee Foundation), London, 2005.
- 26) Cf. IASB, *International Financial Reporting Standards (IFRSs<sup>TM</sup>) 2006*, IASCF, London, 2006, pp. 1703-2007 (2004年版については, (財)財務会計基準機構企業会計基準委員会日本語訳監修, 『国際会計基準審議会 国際財務報告基準書 (IFRSs<sup>TM</sup>) 2004』, レクシスネクシス・ジャパン (発売: 雄松堂), 2005年, 1633-1907頁); IASB, *Amendment to IAS 39, Financial Instruments: Recognition and Measurement, Cash Flow Hedge Accounting of Forecast Intragroup Transactions*, IASCF, London, 2005; IASB, *Amendment to IAS 39, Financial Instruments: Recognition and Measurement, The Fair Value Option*, IASCF, London, 2005; IASB, *Financial Instruments*, “*IASB Insight*,” July 2005, pp. 14-15, etc..